

2022年4月21日

各位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

投資信託特定口座に係る取得価額情報相違のお詫びとご説明

このたび、当行で2013年12月31日までに投資信託特定口座※1の取引を開始したお客さまの口座(計59,729件(閉鎖済みの口座を含む)、以下「対象特定口座」)に関し、保有されていた投資信託の取得価額および取得単価(以下「取得価額情報」)に誤りがあった口座が存在することが判明いたしました。対象特定口座の一部において、取得価額情報に誤りが存在する結果、投資信託の売却に伴う譲渡所得金額、国税・地方税等の金額および源泉徴収後のご入金金額に誤りが生じていたことが確認できております。

※1 譲渡益に対する所得税、住民税の納税を簡易な納税申告手続きで完了することができる制度に対応した口座です。投資信託は、国内投資信託、外国投資信託のいずれも対象となります。

当行の投資信託保護預り口座(2022年1月4日までに閉鎖済みの口座を除く)は、2022年1月4日付でマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)に承継されております。承継基準日である2022年1月4日時点で残高があった対象特定口座(計21,727件)につきましては、誤った取得価額情報が承継されている場合があるため、承継後の投資信託の売却取引に係る譲渡所得金額および源泉徴収税額も、誤って計算される可能性がございます。

本事案により、対象特定口座にてお取引いただいたお客さまに、多大なご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、深くお詫び申し上げます。また、その他当行のお客さまをはじめとする関係者の皆さまにおかれましても、多大なご迷惑とご心配をお掛けすることとなり、重ねてお詫び申し上げます。

<本事案の概要>

誤っていた情報	お客さまが保有する投資信託の取得価額および取得単価
誤りの可能性がある口座	2013年12月31日までに特定口座の取引を開始した投資信託口座(対象特定口座)
現在までの対応	マネックス証券に承継し、残高がある対象特定口座(21,727件)については、取得価額情報の再計算等を最優先で実施中。うち2,681件について誤りがないことを確認済み。マネックス証券に承継し、残高の無い口座(23,549件)、および閉鎖済み口座(14,453件)においても、並行して調査実施中。

	対象特定口座(取得価額情報に誤りの可能性がある口座(最大値))	
		うち誤りがないことを確認した口座
① 残高あり口座(*)	21,727件	2,681件
② 残高なし口座(*)	23,549件	調査中
③ 閉鎖済み口座	14,453件	調査中
合計	59,729件	—

(*) 2022年1月4日時点でマネックス証券に承継済みの口座における2022年1月4日時点の残高状況

1. 本事案判明の経緯

2022年3月28日、当行の投資信託保護預り口座のマネックス証券への承継に伴う事後確認作業中に、2013年12月31日まで当行が利用しておりました投資信託システムにおいて、特定口座で取引をした際の取得価額および取得単価の処理に誤りがあったことが判明したものです。

2. 本事案判明後の対応

当行は本事案の判明以降、誤りが生じた時期・口座の特定や正しい取得価額情報の算出、誤りが生じた原因の調査を進めてまいりました。その後のサンプリング調査により、当行が保有していたデータに誤りがある口座と誤りの無い口座が

混在していること、当行で 2013 年 12 月 31 日までに投資信託特定口座を開設し、取引を開始されたお客さまの口座において、取得価額情報の誤りがあるものがあることが判明し、また、確認すべき対象範囲が対象特定口座の 59,729 件であることを特定しております。2014 年 1 月 1 日以降に投資信託特定口座を開設したお客さまの口座への影響はございません。

なお、本事案と投資信託商品との関連性は確認されておらず、特定の投資信託商品が原因である可能性は極めて低いものと考えております。

3. 今後の対応

i. 対象特定口座における取得価額情報の正誤判明調査および修正処理

今後の取引による誤計算の可能性を早期に解消することに向け、承継基準日時点で残高があった計 21,727 件につきまして、取得価額情報の再計算とマネックス証券への正しい取得価額情報の提供に最優先で取り組んでおります。これまでの調査において、21,727 件のうち 2,681 件については取得価額情報に誤りがないことを確認しております。今後、誤りを確認した口座につきましては、再計算された取得価額情報を基に修正処理を実施します。修正処理のスケジュールについては、お客さまの口座の状況により、当行またはマネックス証券より、電子メール、書面、電話等により個別にお客さまにご連絡することを予定しております。

残高無し口座(23,549 件)および閉鎖済み口座(14,453 件)においても、並行して調査を実施しており、一部を除き(※)2022 年 5 月末を目途に調査を完了させる見込みとなっております。

(※)相続口座など、一部口座に調査時間がかかる見込みです。

ii. 取得価額情報の修正処理に伴う対応

誤りを確認した口座に係る取得価額情報の修正処理に伴うお客様への対応については、現在、関連当局への報告を行うとともに、当行の投資信託保護預り口座の承継先であるマネックス証券も含めて協議しておりますので、詳細が決まり次第速やかにお知らせいたしますとともに、お客さまには誠意をもって対応してまいります。

今後のお客さまへの個別のお知らせについては、誤計算の可能性があるお客さまを対象に、電子メール、書面、電話等によるご連絡を予定しております。マネックス証券に口座が承継されましたお客さまにつきましては、お客さまの口座の状況により、当行またはマネックス証券よりご連絡を行う予定です。

iii. お問い合わせ専用窓口

本事案につきまして、お客さまからのお問い合わせ専用窓口も設置いたしております。

お客さまお問い合わせ窓口	■ Web ご相談フォーム (24 時間受付 ※ご回答は受付日の翌営業日以降となります) ■ お電話: 0120-456-025(受付時間: 平日・土曜 9 時から 17 時)
--------------	---

この度は、お客様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしまして、心より深くお詫び申し上げます。
一日でも早く正常な状態に戻せるよう、迅速な調査を徹底し、全社を挙げて事態の改善に努めてまいります。

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com